

主要財務指標の推移(連結)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	(百万円/%)									
売上高 ^{*1}	25,265	27,586	27,589	29,211	28,321	31,434	27,559	29,206	27,734	34,851
うち海外売上高 ^{*1}	6,499	8,569	9,753	11,530	11,319	12,281	12,098	13,205	14,361	17,918
売上原価	9,867	11,223	12,130	12,871	13,247	13,008	13,114	12,513	12,112	14,323
販売費及び一般管理費 ^{*1}	11,643	11,319	12,833	13,833	13,113	13,872	12,727	12,796	13,372	16,033
うち研究開発費	6,838	6,588	8,146	8,649	7,834	8,408	7,148	6,877	7,209	9,005
営業利益 ^{*1}	3,755	5,043	2,624	2,506	1,960	4,552	1,718	3,896	2,248	4,495
経常利益	4,302	5,878	4,008	3,500	2,477	5,327	2,859	3,981	3,024	5,395
当期純利益	3,256	4,745	3,650	2,578	1,787	3,922	2,244	△10,839	4,262	3,733
純資産	61,316	64,785	70,410	69,815	70,646	73,945	73,036	59,767	63,604	66,340
総資産	70,471	73,826	80,889	80,218	80,048	84,098	80,238	68,746	69,915	75,244
海外売上比率(ロイヤリティー除く) ^{*1}	24.6	30.8	34.8	38.7	38.7	41.5	43.8	46.8	50.5	56.6
原価率(ロイヤリティー除く) ^{*1}	40.1	40.8	44.4	44.6	47.9	46.0	48.9	45.9	44.8	46.4
販管費率 ^{*1}	46.1	41.0	46.5	47.4	46.3	44.1	46.2	43.8	48.2	46.0
研究開発費率(ロイヤリティー除く) ^{*1}	27.8	24.0	29.8	30.0	28.3	29.7	26.7	25.2	26.7	29.2
営業利益率 ^{*1}	14.9	18.3	9.5	8.6	6.9	14.5	6.2	13.3	8.1	12.9
経常利益率 ^{*1}	17.0	21.3	14.5	12.0	8.7	16.9	10.4	13.6	10.9	15.5
当期純利益率	12.9	17.2	13.2	8.8	6.3	12.5	8.1	–	15.4	10.7
自己資本当期純利益率(ROE) ^{*2}	5.5	7.5	5.4	3.7	2.5	5.4	3.1	–	6.9	5.7
総資産経常利益率 ^{*2}	6.2	8.1	5.2	4.3	3.1	6.5	3.5	5.3	4.4	7.4
総資産回転率(回) ^{*2}	0.38	0.41	0.38	0.38	0.37	0.37	0.35	0.39	0.40	0.48
自己資本比率	87.0	87.8	87.0	87.0	88.3	87.9	91.0	86.9	91.0	88.2
研究開発要員(人)	224	215	216	221	222	233	233	242	231	223
対全従業員比	34.9	33.6	33.3	33.3	32.3	32.5	31.3	27.9	25.3	23.8
従業員数(人)	641	639	649	663	687	718	744	868	913	937
設備投資額	9,164	7,222	2,095	1,975	1,173	1,591	1,310	2,109	2,127	2,194
減価償却費	2,175	1,767	2,610	3,191	2,920	2,925	2,902	1,778	808	1,051
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	57.33	83.55	64.27	45.39	31.55	69.30	39.76	△192.15	75.54	66.32
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,079.38	1,140.48	1,239.51	1,229.05	1,248.07	1,306.37	1,294.88	1,059.40	1,127.14	1,179.46
1株当たり配当金(年間)(円)	25.00	26.00	26.00	26.00	31.00 ^{*3}	26.00	26.00	26.00	24.00 ^{*4}	30.00 ^{*5}
配当性向	43.6	31.1	40.5	57.3	98.3	37.5	65.4	–	31.8	45.2
純資産配当率(DOE)	2.4	2.3	2.2	2.1	2.5	2.0	2.0	2.2	2.2	2.6

※1…新会計基準等により、2013年3月期～2021年3月期の数値を遡及修正しています。

※2…総資産、純資産は前期末と当期末の平均値を使用しています。

※3…70周年記念配当5円を含んでいます。

※4…ジョイフル承認記念配当4円を含んでいます。

※5…ジョイフル発売特別配当10円を含んでいます。

業績の概況 (2021年4月1日~2022年3月31日)

■ 当期の経営成績

2022年3月期における売上高は、国内での薬価引き下げがあった一方、前期に国内外における新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた反動に加え、ロイヤリティー（当期より営業外収益から売上高に表示区分を変更）の大幅な増加やLAL事業及び海外製品の堅調な伸長により、前期と比べ25.7%増の34,851百万円となりました。海外売上高比率（ロイヤリティー除く）は56.6%となり、前期比6.1ポイント増加しています。

営業利益は、米国で実施中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603追加臨床試験の進展に伴う研究開発費等の販管費が増加しましたが、増収効果が上回り、99.9%増の4,495百万円、経常利益は78.4%増の5,395百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に繰延税金資産計上の増益要因があった反動により、12.4%減の3,733百万円となりました。

(百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期	増減率(前期比)
売上高	27,734	34,851	+25.7%
営業利益	2,248	4,495	+99.9%
経常利益	3,024	5,395	+78.4%
当期純利益	4,262	3,733	-12.4%
研究開発費	7,209	9,005	+24.9%

■ セグメント別の売上概況

〈医薬品事業〉

ヒアルロン酸などの複合糖質を中心とした医療用医薬品、医療機器、医薬品原体の製造・販売及び医薬品受託製造等を展開する、当社のコア事業です。医薬品事業の当期の売上高は、前期比23.6%増の25,696百万円となり、全売上高の73.7%を占めています。

国内医薬品 (11,447百万円、前期比0.0%減)

関節機能改善剤「アルツ」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い前期に外来受診数が減少した反動に加え、競合品からの切り替え施策が奏功し、医療機関納入本数は増加しました。当社売上高は薬価引き下げの影響により微減となりました。

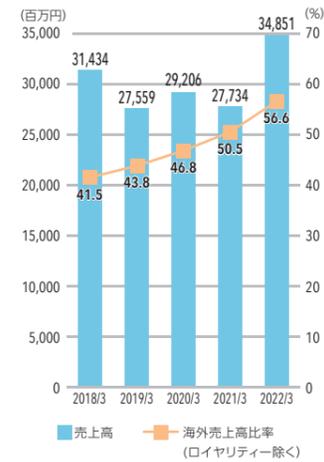
2021年5月19日に販売を開始した関節機能改善剤「ジョイクル」につきましては、引き続き、販売提携先である小野薬品工業株式会社と連携し、副作用報告等の情報収集や安全性に関する情報提供を積極的に進めています。また、専門家や医療機関等の協力を得ながら、原因究明に向けた臨床研究を開始しました。

眼科手術補助剤「オベガン」類は、新型コロナウイルス感染症拡大により前期に減少した白内障手術件数が回復しつつあることから、医療機関納入本数は増加しました。当社売上高は前期に出荷水準が高かったことに加え、薬価引き下げの影響を受け減少しました。

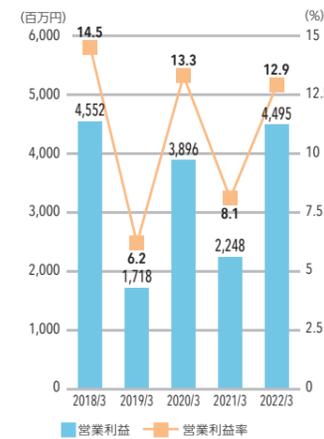
内視鏡用粘膜下注入材「ムコアップ」は、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた反動がありましたが、販売提携先の在庫調整により、当社売上高は前期並みとなりました。

腰椎椎間板ヘルニア治療剤「ヘルニコア」は、販売提携先とともに医療機関への積極的

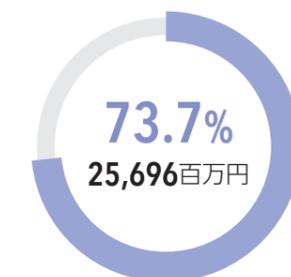
売上高と海外売上高比率



営業利益と営業利益率



医薬品事業売上高構成比



な情報提供活動を推進したことにより、医療機関納入本数が着実に伸び、当社売上高も増加しました。

海外医薬品 (7,652百万円、同12.9%増)

米国における単回投与の関節機能改善剤「ジェル・ワン」は、少数回投与製品が選好される傾向の継続や、販売提携先による競合品からの切り替え施策が奏功し、現地販売本数及び当社売上高が増加しました。

5回投与の関節機能改善剤「スバルツFX」は、複数回投与製品には厳しい市場環境が継続していますが、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた反動により、現地販売本数が増加しました。当社売上高は流通リスク回避に向けた前倒し出荷もあり、増加しました。

中国向け「アルツ」は、集中購買を落札した地域での積極的な販売促進活動の推進や、新型コロナウイルス感染症拡大による流通停滞を懸念した医療機関からの受注増により、現地販売本数が増加しました。当社売上高は包装資材変更に伴う前倒し出荷もあり、大幅に増加しました。

医薬品原体・医薬品受託製造* (2,607百万円、同41.2%増)

医薬品原体は減少しましたが、海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクの医薬品受託製造等の売上が加わったことにより大幅に増加しました。

* 2020年3月に子会社化したダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクの売上高を2021年3月期第2四半期連結決算より、医薬品事業区分に含めています。

ロイヤリティー (3,989百万円、同455.6%増)

大幅に増加しました。なお、2022年3月期よりロイヤリティーの表示区分を営業外収益から売上高に変更しています。

〈LAL事業〉

医薬品・医療機器の品質管理に使用されるエンドトキシン測定用試薬などの製造・販売を国内外で展開しています。LAL事業の当期の売上高は、前期比31.9%増の9,155百万円となりました。

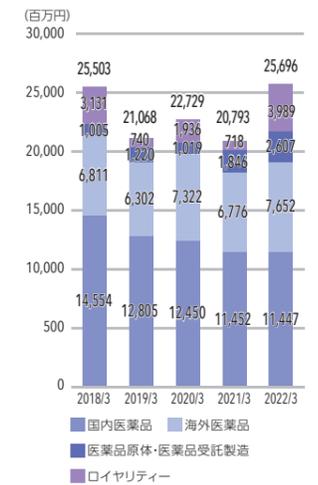
LAL事業

海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクにおける販売活動強化に伴うエンドトキシン測定用試薬及びグルカン測定体外診断用医薬品の増加に加え、国内販売が堅調に推移したことから、売上高は増加しました。

(百万円)

セグメント別売上高	2021年3月期	2022年3月期	増減率(前期比)
医薬品事業	20,793	25,696	+23.6%
国内医薬品	11,452	11,447	-0.0%
海外医薬品	6,776	7,652	+12.9%
医薬品原体・医薬品受託製造	1,846	2,607	+41.2%
ロイヤリティー	718	3,989	+455.6%
LAL事業	6,941	9,155	+31.9%
合計	27,734	34,851	+25.7%
(内、海外売上高)	14,361	17,918	+24.8%

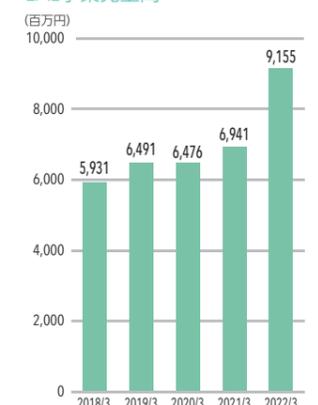
医薬品事業売上高



LAL事業売上高構成比

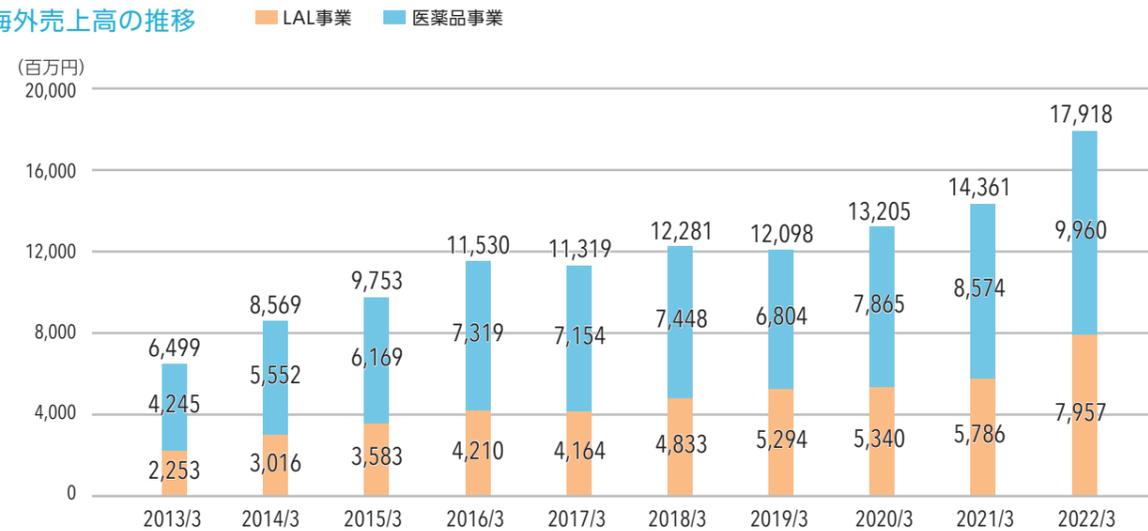


LAL事業売上高

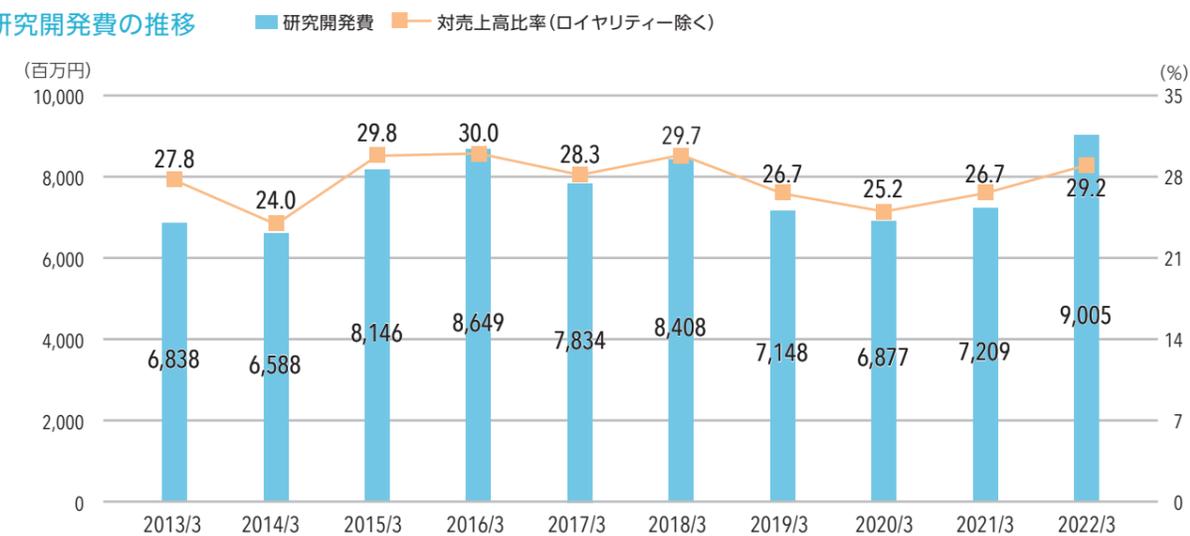


財務・非財務ハイライト

海外売上高の推移

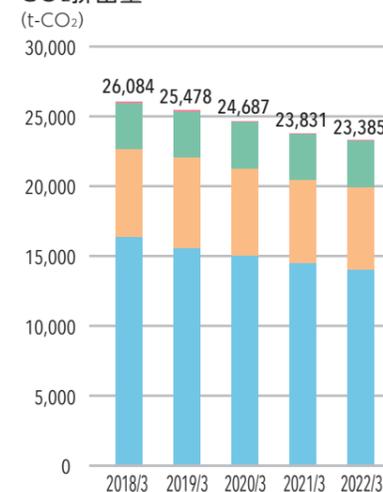


研究開発費の推移

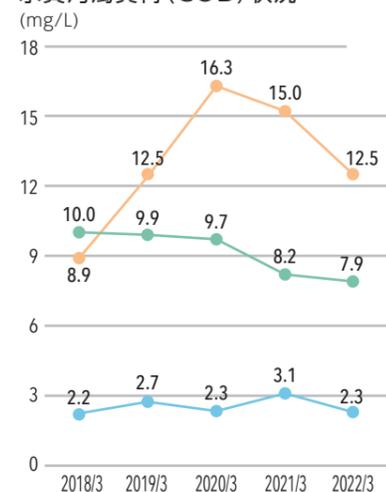


非財務ハイライト(単体ベース)

CO₂排出量



水質汚濁負荷 (COD) 状況



従業員構成



■ 高萩工場 ■ 久里浜工場
■ 中央・CMC研究所 ■ 本社

● 高萩工場 ● 久里浜工場
● 中央・CMC研究所

■ 男性 ■ 女性 ※ 契約社員を除く
■ 女性比率

海外子会社

■ ASSOCIATES OF CAPE COD, INC.

アソシエーツ オブ ケープ コッド インク(米国 マサチューセッツ州)

当社の100%子会社であるアソシエーツ オブ ケープ コッド インク(ACC社)は、エンドトキシン測定用試薬を世界で初めて開発し、FDAから認証を取得した会社です。1974年に設立され、1997年に当社子会社となり、現在はLAL事業の中心的な役割を担っています。ACC社には英国とドイツに拠点があり、合わせて約250名が勤務しています。

マサチューセッツ州ファルマステックパーク内のACC社本社にある試薬及び診断薬の製造工場では、原料となるカプトガニの血球を抽出する工程から、エンドトキシン測定用試薬やグルカン測定体外診断用医薬品の製造までを一貫して行っています。また、近年は天然資源の適正使用推進の観点から、カプトガニの血液を使用しない遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬(P07参照)の製造・販売にも注力しています。



会社概要(2022年3月31日現在)

資本金	2,080米ドル
出資比率	100%
事業内容	試薬及び診断薬の製造・販売等
URL	https://www.acciusa.com

■ DALTON CHEMICAL LABORATORIES, INC.

ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク(カナダ オンタリオ州)

2020年3月に当社の子会社となったダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク(ダルトン社)は、製薬企業向けの化学合成品や医薬品の受託製造及び製造工程開発などのサービス(CDMO)を提供する企業です。1986年に設立され、カナダ オンタリオ州に米国及びカナダのGMP*1に準拠した医薬品等の製造拠点を有しています。現在は約150名が勤務しています。

ダルトン社の培ってきた化学合成技術や医薬品の製造工程開発に関するノウハウを当社の新薬開発に活用するとともに、当社が外部に委託していた生産・研究用の化学合成品をダルトン社により内製化するほか、治験薬及び一部当社製品の製造移管も進めています。

※1 GMP:Good Manufacturing Practice
製造における製造管理、品質管理の基準

会社概要(2022年3月31日現在)

資本金	49,800千カナダドル
出資比率	100%*2
事業内容	医薬品受託製造等
URL	https://www.dalton.com



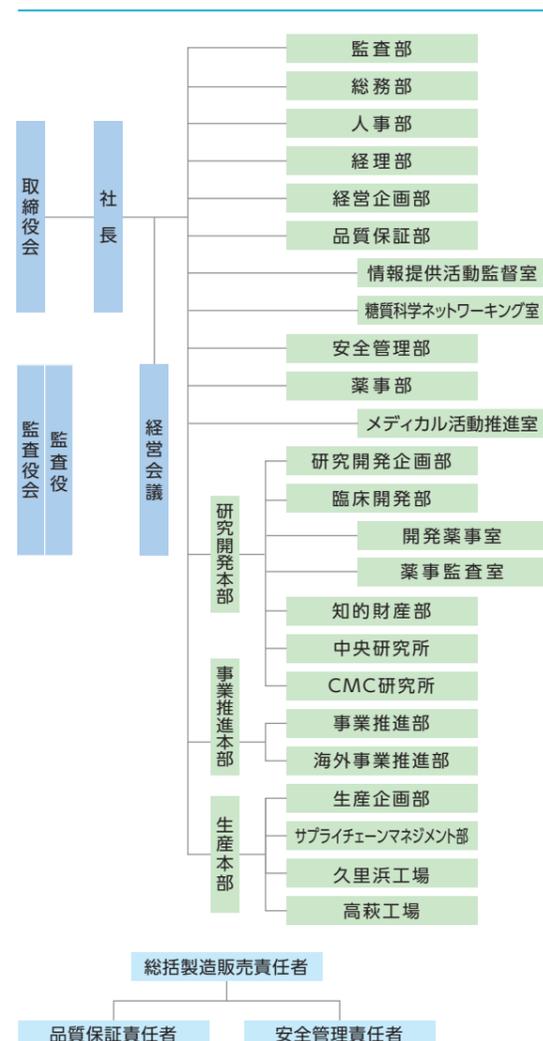
※2 当社がカナダにおいて設立した中間持株会社であるエスケイケー カナダ エンタープライジズ コーポレーションの100%子会社です。

企業情報

■ 会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	生化学工業株式会社
英文社名	SEIKAGAKU CORPORATION
代表者	代表取締役社長 水谷 建
設立年月日	1947年6月2日
事業内容	複合糖質を中心とした医療用医薬品及び医療機器等の製造・販売
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード 4548)
会計監査人の名称	有限責任監査法人トーマツ
URL	https://www.seikagaku.co.jp
従業員数	937名(連結ベース)
資本金	3,840百万円
売上高	34,851百万円(2022年3月期)

■ 組織図 (2023年1月1日現在)



■ 事業所一覧

本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6-1 丸の内センタービルディング TEL:03-5220-8950
中央研究所 CMC研究所	〒207-0021 東京都東大和市立野三丁目1253 TEL:042-563-5811
久里浜工場	〒239-0831 神奈川県横須賀市久里浜九丁目3-1 TEL:046-835-3311
高萩工場	〒318-0001 茨城県高萩市大字赤浜字松久保258-5 TEL:0293-23-1181

■ 主な子会社

ASSOCIATES OF CAPE COD, INC. (アソシエーツ オブ ケープ コッド インク)	124 Bernard E. Saint Jean Drive, East Falmouth MA 02536-4445 U.S.A. TEL:(1) 508-540-3444
DALTON CHEMICAL LABORATORIES, INC. (ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク)	349 Wildcat Rd. Toronto, ON M3J 2S3 CANADA TEL:(1)416-661-2102 / (1)800-567-5060

株式情報

■ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	234,000,000株
発行済株式の総数	56,814,093株
株主数	10,677名
定時株主総会開催日	毎年6月
配当金受領株主確定日	3月31日(なお、中間配当を行う場合の確定日は9月30日)

■ 株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関

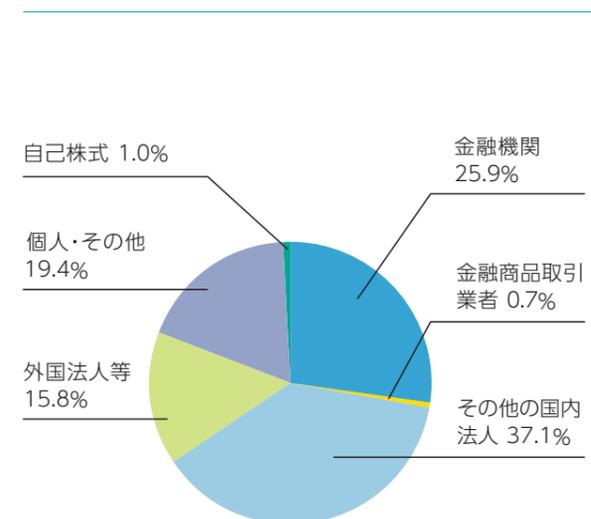
三菱UFJ信託銀行株式会社
《株式事務に関するお問い合わせ》
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
TEL:0120-232-711(フリーダイヤル)

■ 大株主の状況 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 新業株式会社	7,843	13.9
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,689	13.7
3 株式会社開生社	7,293	13.0
4 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,573	2.8
5 株式会社三菱UFJ銀行	1,536	2.7
6 THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,486	2.6
7 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,229	2.2
8 科研製薬株式会社	1,207	2.1
9 公益財団法人水谷糖質科学振興財団(公益口)	828	1.5
10 明治安田生命保険相互会社	688	1.2

※ 持株比率は自己株式(567千株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況 (2022年3月31日現在)



コーポレートシンボルマーク



当社のコーポレートシンボルマークは、長年、研究開発の対象としてきた「糖鎖」からイメージできる「鎖(くさり)」をメインモチーフとしています。

しっかりと絡み合った2つの輪が、学問と産業、人と人、豊かな自然と心豊かな生活の強固な結合を表現しており、社会との連携に重きをおく当社事業の方向性をシンボル化しています。

さらに、右上に伸びる長円は自らの成長を無限大に目指す企業姿勢を示すものです。

ブランドカラーの「ブルー」は独創性と先進性を、「ブラック」は力強さをイメージしています。